

## 1.全国的概況（中小企業景況調査結果から）

全国の中小企業・小規模事業者における業況判断は、業況判断DI値（上昇－低下の値）が令和6年7～9月期との比較で（以後、前期比と表記）全業種低下し、全業種総合の業況判断DI値（季節調整後）は前期比▲4.1ポイントの▲17.4となった。

地域別では、北海道で採算性の改善を主要因として全業種マイナス幅が若干縮小したものの、全国的には飲食業を中心とした採算悪化が響き、北海道以外の地域は全業種でマイナス幅が拡大するなど、傾向がはっきりした結果となった。

特に商工会地域の小規模事業者に絞り込むと全産業DI値において売上額が全産業で低下し全体で▲11.4（前期比▲1.8）、採算（経常利益）は製造業で低下したものの全体では改善され▲25.1（前期比+1.1）、資金繰りは小売業で改善がみられたのみで全体では▲13.9（前期比▲0.5）と、採算面での改善を除けば景況感は停滞が続く結果となっている。

業種別業況判断においては製造業、非製造業いずれも悪化となっており、製造業（パルプ・紙・紙加工品）でDI値プラスに転じたほかは鉄鋼・非鉄金属など数業種で改善傾向となった程度で、非製造業に至っては情報通信・広告業と職別工事業が改善を示しただけにとどまっている。

各指標に目を向けると、近年最も影響の大きい「原材料・商品仕入単価DI」においては、全産業で69.4（前期比+0.7）とプラス幅が拡大し、産業別に見ても、人手不足が叫ばれている建設業で横ばい（+73.9）な以外はプラス幅が拡大傾向となっている。

また、熟練技術者確保難、専門職確保難、若手従業員確保難、従業員高齢化、下請事業者確保難など「従業員確保難」を挙げる事業者が多い中、従業員数過不足DIは▲22.9（前期比▲0.8）と前期に続いて不足感が強まった。産業別に見ると卸売業で改善傾向を示した一方で、建設業の不足感は益々顕著（前期▲40.8→今期▲42.4）になっている。その他業種においても前記2業種以外でも不足感が強まっており、依然として従業員不足により機会ロスにつながっている業種が、建設業を中心に数多く存在している状況である。

設備投資に目を向けると、生産設備過不足DIが▲2.9（前期比▲0.2）であり、前期と比べて不足感がやや強まった。一方で、設備投資をした事業者は前期同様調査対象の17.5%（前期比±0）と、近年の17%前後を行き来する状態に変わらない。経済活動が停滞気味な中、設備投資の活発化はまだ遠いままである。

業況判断における来期の見通しは小売業、製造業を中心に上向きの判断をしており、建設業以外の各産業で上昇の見通しにある。仕入単価や光熱費等の高止まりをどこまで需要増で補えるかが焦点となりそうである。

総括として、前期まで抱えていた経営課題である各種物価高、価格転嫁難、競合激化等に起因する収益圧迫が続く中、消費者の生活防衛意識も高まりを見せており、結果として需要喚起に苦慮しているほか、そして人材難による機会ロスも加わり、

事業環境変化の影響が直撃している状況といえよう。

また、前期と比べて相対的にネガティブなコメントが増加しており、一応来期は上向きという見通しを立てているものの、楽観できる状況にないことも事業者は自覚していることと思われる。

参考：全産業 DI  
(n=17,565)

令和6年 7～9月期	▲13.3
令和6年10～12月期	▲17.4

業種	建設業	製造業	サービス業	小売業
10～12月 DI	▲11.0	▲17.1	▲14.7	▲25.5
(対前期比)	▲1.5	▲2.5	▲6.5	▲3.9

※「DI」とは・・・「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を引いた数値。令和6年10～12月期の建設業 DI ▲11.0という数値は、悪化と回答した企業が11.0%多かったことを示す。

#### 景気動向のプラス・マイナス要因（事業者コメントの主なもの）

プラス要因	マイナス要因
宿泊需要堅調	原材料価格高どまりによる収益圧迫
ディナー需要が回復基調	後継者難
建設需要が堅調	価格転嫁難
	人手不足による機会ロスや、建設業の下請確保難
	DX進展によるIT人材の確保難
	物価高で生活防衛意識が高まり、エンゲル指数上昇傾向の中で耐久財等の購買意欲が低下
	熟練人材確保難・高齢化・若年労働者の確保難
	天候不順に対する対応に苦慮

## 2. 千葉県内の概況（月例経済報告、最近の雇用失業情勢から）

千葉県月例経済報告（令和6年12月）に基づく千葉県内の概況は、「緩やかに持ち直している」となり、令和6年9月期の判断を維持する結果となった。各指標の判断が前月の判断を維持しており、総括も同様となっている。

今後の見通しについては、景況感の先行き判断が若干マイナスとなっており、物価高騰の長期化による物理的・心理的影響が様々な面で作用しており、先行きを楽観視する向きは依然として少ない。

個々の指標について見てみると、個人消費は小売業販売において増加傾向が続いて上昇傾向を示しているが、高額な耐久消費財の代表格である新車販売台数は依然落ち込んでいる。

住宅投資は本年11月に前月比+47.6%となるなど、前期同様に3か月トータルで増加傾向となったことを反映し、前期の「持ち直しつつある」という判断が維持された。

設備投資は、建築物への投資を把握できる着工床面積について、11月に前月比+45.3%となるなど増加傾向が続いている。年度ベースの設備投資計画も増加となり、前期の「持ち直しつつある」という判断が維持された。

公共投資は10月に減少したものの、11月、12月と増加傾向が続き、総括としては前期の「持ち直している」を維持している。

鉱工業生産は、前年同月比で各月ともプラスが続いており、前期の「持ち直している」という判断が維持された。

企業の倒産は引き続き増加傾向が続いており、前期同様に価格転嫁難や業種による需要停滞、原材料価格や光熱費等の高止まりによる収益の圧迫など、特に小規模企業を取り巻く環境が引き続き厳しい状況である。

求人面に目を向けると、令和6年12月期における有効求人倍率は全国平均(1.25倍)こそ下回ったものの、1.03倍(全国42位)で令和6年9月期同様1倍超え(9月期比+0.02倍)となった。

正社員有効求人倍率については、12月期の値が0.87倍(対前年同月比+0.05倍、令和6年9月期から+0.08倍)と、上昇傾向が続いており、総括としては昨年12月期以降の「県内の雇用失業情勢は、緩やかに持ち直しているものの、動きに弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」と若干の上方修正となった。

また、新規求人の前年同月比を産業別にみると、教育、学習支援業(+27.2%)で最も高い増加率(+25.1%)を示し、教育(医療 介護 保育)関連事業者における事務職等の求人や、教育産業における塾講師等の求人増加がみられた。一方で、製造業(▲10.5%)が9月期に引き続いて10%を超える大幅減となり、業務内容別では機内食製造や、パン、和菓子の製造、仕分けなどに関する求人減少が目立った。

雇用保険受給者(前年同月比+1.2%)は2カ月ぶりに増加に転じたが、受給資格決定件数は対前年同月比▲6.7%にとどまっている。建設業をはじめとする雇用の需給に関するミスマッチや、小規模事業者における採用判断の難しさは依然続いており、今期も同様の状況下にあると言ってよさそうである。

**【参考：全国の業種別増減（増減の大きな業種）】**

情報通信業(+9.3%)、宿泊業・飲食サービス業(+5.2%)、生活関連サービス業・娯楽業(▲8.6%)、製造業(▲7.6%)、運輸業・郵便業(▲6.1%)

### 3.印西市内事業所における動向（本会への相談状況等）

印西市内の事業者における業況は、令和6年10～12月期中小企業景況調査の結果において、前期（令和6年7～9月期）比で各指標が小幅な動きとなった。

今回調査結果の傾向も前期と大きな変化はなく、「原材料価格高騰」をはじめ諸経費上昇の影響と「競合の激化」、「設備老朽化」が主な経営課題として挙げられていた。

今後の見通しも前期同様、経営課題の山積に苦慮しながら、各種対策の浸透に期待して多くの事業所が前期比較で「不変」であった。

本会への相談内容からみる市内事業者の状況は業種を問わず原材料価格高騰の影響や各種経費増加による収益圧迫、資金繰りの悪化が目立っており、融資返済に係る条件変更も増加している。

収益構造の再構築が喫緊の課題となっていることに変わりなく、専門家を交えた継続的な支援を含めて手厚い支援が求められていると痛感している、

その他では、今期も会員事業所が事業継続力強化計画認定に取り組んでおり、災害対策等の意識が徐々にではあるが高まりを見せている。

前回も述べたが、東日本大震災や能登半島地震等において、災害時の安否確認方法や取引先確保、必要な保険等の確認といった事業継続に関する計画（いわゆるBCP）を事前に立てていたかが、災害後の事業再開か廃業かの分かれ目になるケースが多数発生している。

したがって、台風や地震のリスクの多い千葉県で事業を行うには、BCPは必須と考えてほしいところである。

（参考）

#### ○令和6年10～12月期 市内企業主要DI

業況	採算	従業員過不足	資金繰り	今後の見通し
▲14	+14	±0 (=適正)	▲14	+14

#### ○主な経営課題

- ・原材料価格高騰 ・消費者ニーズの変化 ・新規参入の増加
- ・原材料以外の諸経費上昇 ・需要（官公需を除く）の停滞
- ・施設の狭隘、老朽化 ・生産設備の不足・老朽化 ・従業員確保難

以上